

労働政策審議会勤労者生活分科会 中小企業退職金共済部会（第87回）	資料 1
令和 6 年10月29日	

中小企業退職金共済制度の現況

1 新規加入状況

(単位:件・人)

年度	共済契約者（事業主）数					被共済者（従業員）数				
	計	一般	建設業	清酒製造業	林業	計	一般	建設業	清酒製造業	林業
30年度	19,407	13,206	6,111	3	87	488,500	377,908 (7,311)	108,728	129	1,735
元年度	19,898	13,970	5,856	1	71	498,441	383,483 (7,690)	113,293	117	1,548
2年度	19,845	13,035	6,746	1	63	485,809	367,510 (7,435)	116,689	65	1,545
3年度	20,835	14,447	6,313	1	74	487,266	378,094 (8,544)	107,403	101	1,668
4年度	17,787	12,400	5,310	0	77	466,957	363,018 (7,289)	102,268	78	1,593
5年度	17,564	12,294	5,212	1	57	467,732	360,877 (6,975)	105,230	75	1,550

(注1) 被共済者数の項の一般の中小企業退職金共済制度の各欄における数値は事業所単位の新規加入者数及び従業員単位の追加加入者数の小計であり、下段()は短時間労働者である。

(注2) 建設業及び清酒製造業については特別共済事業を含む。

2 在籍状況

(単位:件・人)

年度	共済契約者（事業主）数					被共済者（従業員）数				
	計	一般	建設業	清酒製造業	林業	計	一般	建設業	清酒製造業	林業
30年度	546,232	369,082	172,062	1,859	3,229	5,674,869	3,442,253 (49,594)	2,188,891	4,621	39,104
元年度	548,049	371,266	171,711	1,839	3,233	5,701,167	3,487,966 (50,931)	2,169,772	4,489	38,940
2年度	551,908	373,314	173,538	1,815	3,241	5,732,493	3,536,953 (52,375)	2,169,812	4,323	21,405
3年度	557,075	377,468	174,570	1,801	3,236	5,762,772	3,581,005 (54,695)	2,156,481	4,238	21,048
4年度	558,709	379,084	174,575	1,788	3,262	5,748,715	3,586,864 (55,451)	2,136,969	4,131	20,751
5年度	559,075	379,372	174,673	1,766	3,264	5,734,356	3,587,181 (55,362)	2,122,814	4,054	20,307

(注1) 被共済者数の項の一般の中小企業退職金共済制度の各欄における下段()は、短時間労働者である。

(注2) 建設業及び清酒製造業については特別共済事業を含む。

(注3) 建設業の28年度以降の在籍被共済者数は、脱退推定者(掛金納付月数12月未満かつ加入後10年以上経過した者)1,284,268人(※)を被共済者数の算定から除外している。

(※) 内訳:28年度961,655人・29年度54,653人・30年度51,193人・元年度59,705人・2年度43,403人・3年度36,970人・4年度36,814人・5年度39,875人

(注4) 清酒製造業の30年度以降の在籍被共済者数は、脱退推定者(掛金納付月数24月未満かつ加入後10年以上経過した者)10,704人(※)を被共済者数の算定から除外している。

(※) 内訳:30年度10,480人・元年度72人・2年度35人・3年度52人・4年度40人・5年度25人

(注5) 林業の2年度以降の在籍被共済者数は、脱退推定者(掛金納付月数24月未満かつ加入後10年以上経過した者)18,544人(※)を被共済者数の算定から除外している。

(※) 内訳:2年度17,423人・3年度453人・4年度366人・5年度302人

3 退職金等支給状況

年度	合 計			一般の中退 (上段:一時金払、下段:分割払)			建設業			清酒製造業			林業		
	支給件数	支給総額	1件当たり 支給金額 (分割払除く)	支給件数	支給総額	1件当たり 支給金額	支給件数	支給総額	1件当たり 支給金額	支給件数	支給総額	1件当たり 支給金額	支給件数	支給総額	1件当たり 支給金額
(単位)	(件)	(百万円)	(円)	(件)	(百万円)	(円)	(件)	(百万円)	(円)	(件)	(百万円)	(円)	(件)	(百万円)	(円)
30年度	330,098	417,988	1,276,924	269,142 3,161	365,663 515	1,358,626 162,779	55,996	50,219	896,824	222	143	645,230	1,577	1,448	918,501
元年度	332,069	424,267	1,287,847	270,689 3,012	370,953 492	1,370,403 163,351	56,853	51,325	902,765	163	135	826,539	1,352	1,362	1,007,541
2年度	319,360	420,959	1,328,857	260,888 2,947	368,927 491	1,414,119 166,645	54,075	50,008	924,783	188	203	1,081,390	1,262	1,330	1,053,899
3年度	330,914	425,848	1,296,967	264,264 2,950	366,255 490	1,385,944 165,978	62,311	57,642	925,070	125	106	849,017	1,264	1,355	1,072,043
4年度	351,757	439,492	1,258,384	281,641 2,888	377,265 482	1,339,526 166,998	65,836	60,307	916,020	136	103	760,507	1,256	1,335	1,063,027
5年度	359,970	458,965	1,284,379	291,720 3,013	397,603 497	1,362,961 164,882	63,785	59,329	930,141	104	90	861,749	1,348	1,446	1,073,054

- (注1) 一般の中小企業退職金制度における分割払の「支給件数」は、支給期月毎の分割退職金の延べ支給件数であり、分割払の「1件当たりの支給金額」は、支給期月毎の分割退職金の額である。
- (注2) 令和5年度末の退職金受給者の平均掛金納付月数は、一般 126月、建設業 107月、清酒製造業 141月、林業 132月(なお、令和4年度末については、それぞれ、123月、104月、128月、130月)。
- (注3) 建設業及び清酒製造業については特別共済事業を含む。
- (注4) 支給総額は単位未満を四捨五入していることから、合計が内訳と一致しない場合がある。
- (注5) 1件当たり支給金額については、円単位による支給総額と支給件数により算出している。

4 一般の中小企業退職金共済制度の平均掛金月額状況

(単位:円)

年度	平均掛金月額
30年度	9,464
元年度	9,505
2年度	9,517
3年度	9,573
4年度	9,638
5年度	9,704

(注) 平均掛金月額は、各年度末時点のものである。

5 特定業種退職金共済制度の掛金日額の状況

(単位:円)

年度	建設業	清酒製造業	林業
30年度	310	300	470
元年度	310	300	470
2年度	310	300	470
3年度	320	300	470
4年度	320	300	470
5年度	320	300	470

(注) 建設業の掛金日額は、令和3年10月より310円から320円に変更。

6 運用資産高状況

(単位:百万円)

年度	計	一般	建設業	清酒製造業	林業
30年度	5,954,502	4,915,808	1,019,295	4,335	15,064
元年度	5,972,957	4,936,180	1,017,531	4,179	15,067
2年度	6,311,742	5,229,788	1,062,173	4,080	15,701
3年度	6,400,749	5,312,083	1,068,851	3,950	15,865
4年度	6,390,012	5,312,453	1,058,010	3,811	15,738
5年度	6,677,418	5,567,823	1,089,644	3,782	16,170

(注1) 「独立行政法人会計基準」による。

(注2) 建設業及び清酒製造業については特別共済事業を含む。

(注3) 単位未満を四捨五入していることから、合計が内訳と一致しない場合がある。

資産運用残高及び利回り状況(中退共)

(単位：百万円、%)

運用の方法等			3 1 (1) 年 度 末			2 年 度 末			3 年 度 末			4 年 度 末			5 年 度 末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自 家 運 用	有 価 証 券	国 債	963,539	19.52	0.35	798,580	15.27	0.32	839,815	15.81	0.30	1,007,543	18.97	0.31	1,346,914	24.19	0.46
		地 方 債	66,600	1.35	0.08	110,500	2.11	0.12	233,867	4.40	0.12	295,166	5.56	0.15	307,064	5.51	0.21
		政 府 保 証 債	1,195,579	24.22	0.52	1,122,143	21.46	0.46	1,045,205	19.68	0.42	923,317	17.38	0.37	715,924	12.86	0.30
		財 投 機 関 債	2,300	0.05	0.15	2,300	0.04	0.15	2,300	0.04	0.16	2,300	0.04	0.16	2,300	0.04	0.16
		金 融 債	369,800	7.49	0.25	357,800	6.84	0.25	345,800	6.51	0.27	357,800	6.74	0.28	364,800	6.55	0.29
		円 貨 建 外 国 債	60,000	1.22	3.97	60,000	1.15	4.95	30,000	0.56	5.17	-	-	5.82	-	-	-
		小 計	2,657,818	53.84	0.50	2,451,323	46.87	0.47	2,496,987	47.01	0.44	2,586,126	48.68	0.33	2,737,002	49.16	0.36
	預 金	短 期 運 用	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	-	-	0.00	-	-	-
		普 通 預 金	104,795	2.12	0.00	358,136	6.85	0.00	365,057	6.87	0.00	320,829	6.04	0.00	197,329	3.54	0.00
		小 計	104,795	2.12	0.00	358,136	6.85	0.00	365,057	6.87	0.00	320,829	6.04	0.00	197,329	3.54	0.00
自 家 運 用 計			2,762,612	55.97	0.49	2,809,459	53.72	0.44	2,862,044	53.88	0.39	2,906,955	54.72	0.29	2,934,331	52.70	0.33
委 託 運 用	包 括 信 託		2,007,274	40.66	△ 1.52	2,251,519	43.05	12.17	2,279,407	42.91	1.24	2,232,953	42.03	△ 2.04	2,459,644	44.18	10.15
	生 命 保 険 資 産		166,294	3.37	1.12	168,809	3.23	1.27	170,632	3.21	1.11	172,545	3.25	1.07	173,848	3.12	1.16
	有 価 証 券 信 託		(879,700)	(33.10)	0.01	(737,700)	(30.09)	0.01	(722,300)	(28.93)	0.02	(912,100)	(35.27)	0.02	(1,248,100)	(45.60)	0.04
	委 託 運 用 計		2,173,568	44.03	△ 1.31	2,420,329	46.28	11.28	2,450,039	46.12	1.23	2,405,498	45.28	△ 1.80	2,633,492	47.30	9.48
合 計			4,936,180	100.00	△ 0.32	5,229,788	100.00	5.25	5,312,083	100.00	0.78	5,312,453	100.00	△ 0.68	5,567,823	100.00	4.50

- (注) 1 短期運用は譲渡性預金である。
- 2 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。
- 3 平成28年度末以降の包括信託の資産額は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に中退共資産の保有口数を乗じて算出した額である。
- 4 有価証券信託は自家運用により取得した有価証券の信託による運用であり、内数である。また、構成比は有価証券に対する構成比である。
- 5 単位未満は四捨五入しているため、合計が内訳と一致しない場合がある。

**資産運用残高及び利回り状況(建退共)
給付経理**

(単位：百万円、％)

運用の方法等			3 1 (1) 年 度 末			2 年 度 末			3 年 度 末			4 年 度 末			5 年 度 末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自 家 運 用	有 価 証 券	国 債	186,052	18.86	1.16	184,499	17.90	1.05	175,882	16.95	1.01	167,255	16.27	0.98	198,901	18.77	0.94
		地 方 債	18,800	1.91	0.07	20,500	1.99	0.09	83,740	8.07	0.13	107,729	10.48	0.17	119,719	11.30	0.26
		政 府 保 証 債	354,220	35.90	0.59	318,282	30.88	0.48	278,450	26.83	0.39	248,371	24.16	0.30	218,387	20.61	0.25
		財 投 機 関 債	3,400	0.34	0.11	4,400	0.43	0.13	27,607	2.66	0.22	37,606	3.66	0.30	37,606	3.55	0.32
		金 融 債	55,400	5.62	0.20	55,800	5.41	0.20	55,800	5.38	0.21	55,800	5.43	0.25	57,500	5.43	0.31
		小 計	617,872	62.63	0.72	583,481	56.62	0.61	621,479	59.88	0.53	616,762	59.99	0.47	632,113	59.66	0.46
	預 金	定 期 預 金	142	0.01	0.01	139	0.01	0.01	52	0.01	0.00	97	0.01	0.00	119	0.01	0.00
		短 期 運 用	-	-	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		普 通 預 金	20,412	2.07	-	65,629	6.37	-	30,207	2.91	-	64,440	6.27	-	50,576	4.77	0.00
		小 計	20,554	2.08	0.00	65,768	6.38	0.00	30,259	2.92	0.00	64,537	6.28	0.00	50,695	4.78	0.00
	自 家 運 用 計			638,426	64.71	0.69	649,250	63.00	0.58	651,739	62.79	0.50	681,299	66.27	0.42	682,808	64.44
委 託 運 用	包 括 信 託		316,815	32.11	△ 2.38	352,393	34.19	11.13	359,580	34.64	2.01	323,033	31.42	△ 2.04	355,827	33.58	10.15
	生 命 保 険 資 産		31,343	3.18	0.79	28,968	2.81	0.87	26,629	2.57	0.79	23,809	2.32	0.80	20,921	1.97	0.80
	有 価 証 券 信 託		(177,400)	(28.71)	0.02	(183,000)	(31.36)	0.01	(174,600)	(28.09)	0.02	(166,200)	(26.95)	0.03	(200,200)	(31.67)	0.05
	委 託 運 用 計		348,158	35.29	△ 2.09	381,361	37.00	10.28	386,209	37.21	1.93	346,842	33.73	△ 1.83	376,748	35.56	9.60
合 計			986,584	100.00	△ 0.32	1,030,611	100.00	3.99	1,037,948	100.00	1.03	1,028,141	100.00	△ 0.35	1,059,556	100.00	3.50

特別給付経理

(単位：百万円、％)

運用の方法等			3 1 (1) 年 度 末			2 年 度 末			3 年 度 末			4 年 度 末			5 年 度 末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自 家 運 用	有 価 証 券	国 債	500	1.62	0.69	500	1.58	0.69	500	1.62	0.69	300	1.00	0.69	2,084	6.93	0.56
		地 方 債	-	-	-	-	-	-	2,005	6.49	0.10	3,596	12.04	0.17	3,797	12.62	0.28
		政 府 保 証 債	12,491	40.36	0.58	10,993	34.83	0.51	9,395	30.40	0.39	8,938	29.92	0.28	8,532	28.36	0.25
		金 融 債	400	1.29	0.21	400	1.27	0.17	700	2.27	0.16	700	2.34	0.15	300	1.00	0.15
		小 計	13,391	43.27	0.56	11,893	37.68	0.51	12,600	40.77	0.36	13,534	45.31	0.27	14,713	48.90	0.27
	預 金	短 期 運 用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		普 通 預 金	1,415	4.57	-	2,376	7.53	-	920	2.98	-	5,352	17.92	-	3,604	11.98	0.00
		小 計	1,415	4.57	-	2,376	7.53	-	920	2.98	-	5,352	17.92	-	3,604	11.98	0.00
	自 家 運 用 計		14,805	47.84	0.52	14,269	45.21	0.44	13,520	43.75	0.31	18,886	63.23	0.18	18,317	60.88	0.20
委 託 運 用	包 括 信 託		14,261	46.08	△ 1.98	15,564	49.31	9.02	15,802	51.14	1.51	9,580	32.07	△ 2.04	10,552	35.07	10.15
	生 命 保 険 資 産		1,880	6.08	0.71	1,730	5.48	0.79	1,580	5.11	0.70	1,403	4.70	0.70	1,218	4.05	0.70
	有 価 証 券 信 託		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	委 託 運 用 計		16,141	52.16	△ 1.67	17,293	54.79	8.13	17,383	56.25	1.44	10,983	36.77	△ 1.69	11,770	39.12	9.07
合 計			30,947	100.00	△ 0.63	31,563	100.00	4.50	30,903	100.00	0.94	29,869	100.00	△ 0.51	30,087	100.00	3.47

(注) 1 短期運用は譲渡性預金である。

2 令和4年度以降の包括信託の資産額は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に建退共資産及び建退共特別資産のそれぞれの保有口数を乗じて算出した額である。

3 包括信託の会計文書の勘定科目は金銭信託である。

4 有価証券信託は自家運用により取得した有価証券の信託による運用であり、内数である。また、構成比は有価証券に対する構成比である。

5 単位未満は四捨五入しているため、合計が内訳と一致しない場合がある。

**資産運用残高及び利回り状況(清退共)
給付経理**

(単位：百万円、%)

運用の方法等			3 1 (1) 年 度 末			2 年 度 末			3 年 度 末			4 年 度 末			5 年 度 末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自 家 運 用	有 価 証 券	国 債	1,290	33.10	0.29	1,080	28.38	0.30	870	23.67	0.30	762	21.52	0.26	954	27.17	0.30
		地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		政 府 保 証 債	1,299	33.33	0.24	1,299	34.16	0.22	1,399	38.06	0.21	1,399	39.52	0.21	1,200	34.16	0.13
		金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		小 計	2,589	66.42	0.27	2,379	62.54	0.26	2,270	61.73	0.25	2,162	61.04	0.23	2,154	61.32	0.20
	預 金	短 期 運 用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		普 通 預 金	427	10.95	-	581	15.28	-	553	15.04	-	543	15.33	-	437	12.44	0.00
		小 計	427	10.95	-	581	15.28	-	553	15.04	-	543	15.33	-	437	12.44	0.00
	自 家 運 用 計		3,016	77.37	0.23	2,960	77.82	0.22	2,823	76.77	0.21	2,705	76.38	0.19	2,590	73.76	0.16
	合 計		3,898	100.00	△ 0.53	3,804	100.00	2.59	3,677	100.00	0.44	3,541	100.00	△ 0.34	3,512	100.00	2.57

特別給付経理

(単位：百万円、%)

運用の方法等			3 1 (1) 年 度 末			2 年 度 末			3 年 度 末			4 年 度 末			5 年 度 末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自 家 運 用	有 価 証 券	国 債	61	21.55	0.17	20	7.26	0.14	-	-	0.01	-	-	-	-	-	-
		地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		政 府 保 証 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		小 計	61	21.55	0.17	20	7.26	0.14	-	-	0.01	-	-	-	-	-	-
	預 金	短 期 運 用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		普 通 預 金	221	78.45	-	257	92.74	-	273	100.00	-	270	100.00	-	270	100.00	-
		小 計	221	78.45	-	257	92.74	-	273	100.00	-	270	100.00	-	270	100.00	-
	自 家 運 用 計		281	100.00	0.06	277	100.00	0.03	273	100.00	0.00	270	100.00	-	270	100.00	-
	合 計		281	100.00	0.06	277	100.00	0.03	273	100.00	0.00	270	100.00	-	270	100.00	-

(注) 1 令和2年度末以降の包括信託の資産額は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に清退共資産の保有口数を乗じて算出した額である。

2 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

3 令和3年度末の特別給付経理の国債の資産額については、年度内にすべて償還になったものである。

4 単位未満は四捨五入しているため、合計が内訳と一致しない場合がある。

**資産運用残高及び利回り状況(林退共)
給付経理**

(単位：百万円、%)

運用の方法等			3 1 (1) 年 度 末			2 年 度 末			3 年 度 末			4 年 度 末			5 年 度 末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自 家 運 用	有 価 証 券	国 債	1,310	8.69	0.60	1,299	8.27	0.61	1,287	8.11	0.61	1,276	8.11	0.62	1,565	9.68	0.60
		地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		政 府 保 証 債	7,494	49.74	0.52	6,796	43.28	0.39	7,500	47.27	0.29	6,800	43.21	0.21	6,400	39.58	0.18
		金 融 債	-	-	0.25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		小 計	8,804	58.43	0.53	8,094	51.55	0.42	8,787	55.39	0.34	8,076	51.31	0.28	7,965	49.26	0.25
	預 金	短 期 運 用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		普 通 預 金	872	5.79	-	1,449	9.23	-	843	5.32	-	1,554	9.88	-	1,477	9.13	0.00
		小 計	872	5.79	-	1,449	9.23	-	843	5.32	-	1,554	9.88	-	1,477	9.13	0.00
	自 家 運 用 計		9,677	64.22	0.48	9,543	60.78	0.37	9,630	60.70	0.30	9,630	61.19	0.24	9,442	58.39	0.21
委 託 運 用	包 括 信 託		5,391	35.78	△ 1.52	6,159	39.22	12.17	6,235	39.30	1.24	6,108	38.81	△ 2.04	6,728	41.61	10.15
	生 命 保 険 資 産		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	委 託 運 用 計		5,391	35.78	△ 1.52	6,159	39.22	12.17	6,235	39.30	1.24	6,108	38.81	△ 2.04	6,728	41.61	10.15
合 計			15,067	100.00	△ 0.25	15,701	100.00	4.70	15,865	100.00	0.67	15,738	100.00	△ 0.66	16,170	100.00	4.11

(注) 1 平成28年度末以降の包括信託の資産額は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に林退共資産の保有口数を乗じて算出した額である。

2 包括信託の会計文書の勘定科目は金銭信託である。

3 単位未満は四捨五入しているため、合計が内訳と一致しない場合がある。